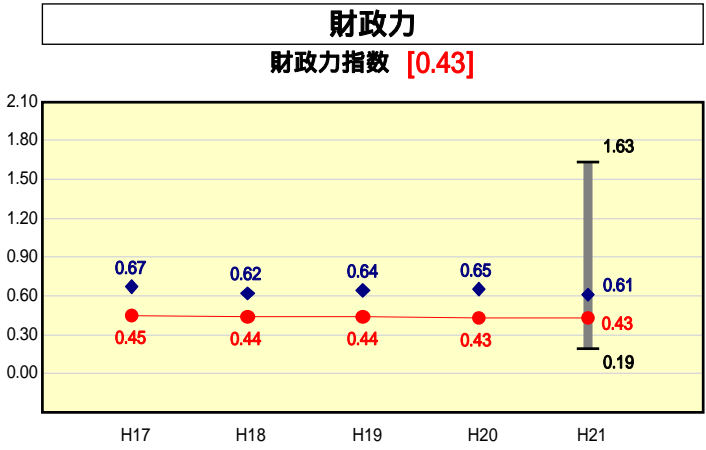


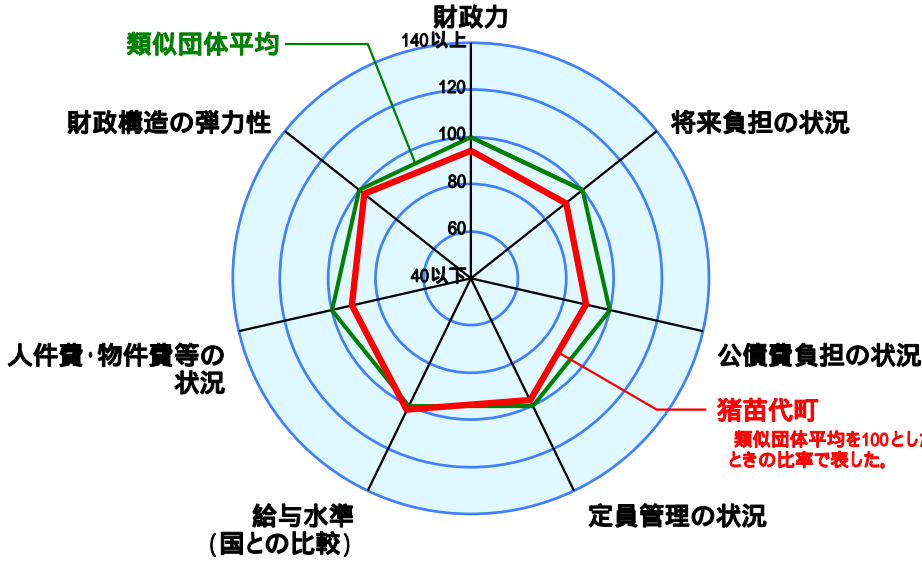
# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



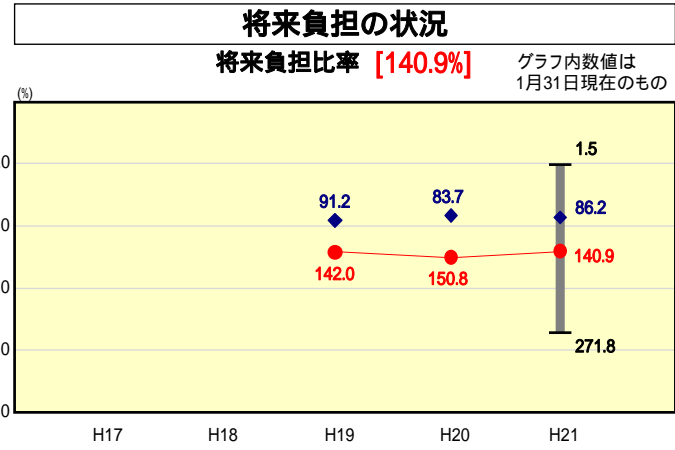
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 36/63  
全国市町村平均 0.55  
福島県市町村平均 0.50

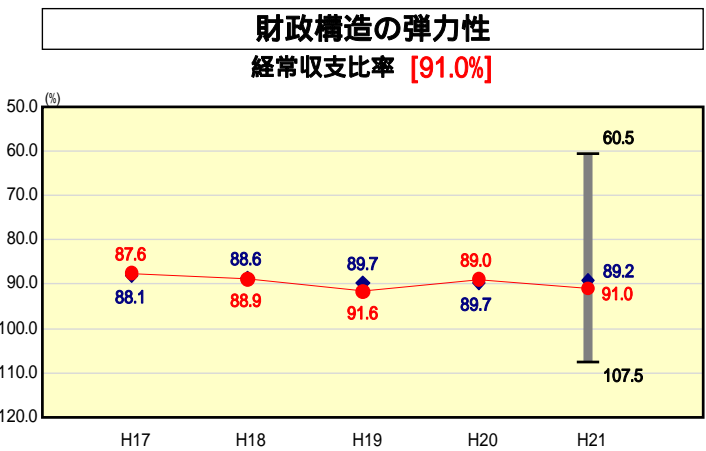
人口	16,272	人(H22.3.31現在)
面積	395.00	km <sup>2</sup>
標準財政規模	5,146,875	千円
歳入総額	7,582,567	千円
歳出総額	7,326,574	千円
実質収支	223,419	千円



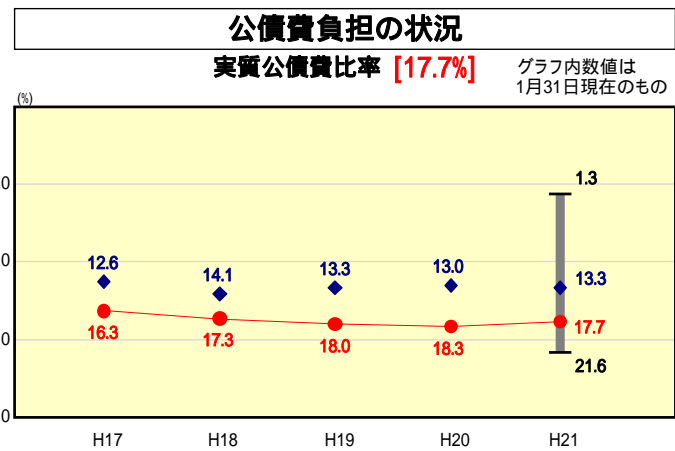
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



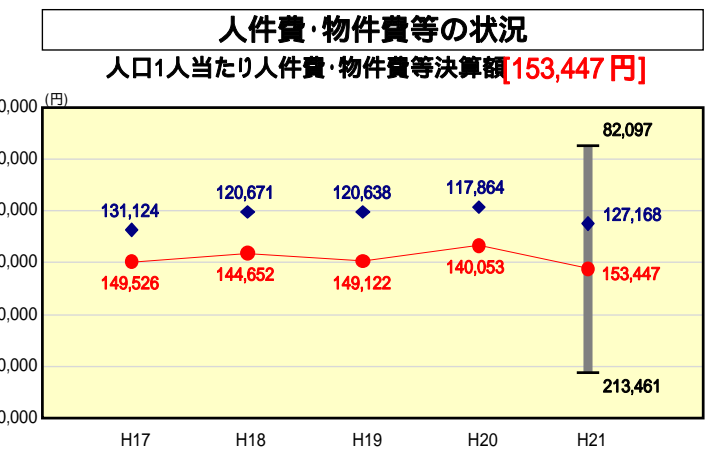
類似団体内順位 52/63  
全国市町村平均 92.8  
福島県市町村平均 90.1



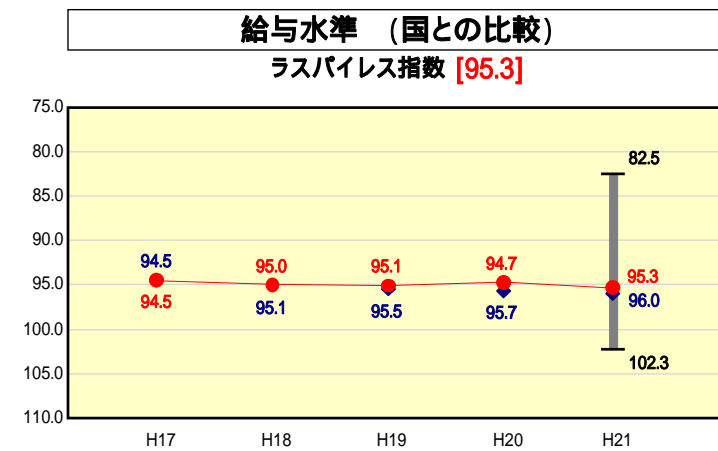
類似団体内順位 34/63  
全国市町村平均 91.8  
福島県市町村平均 87.7



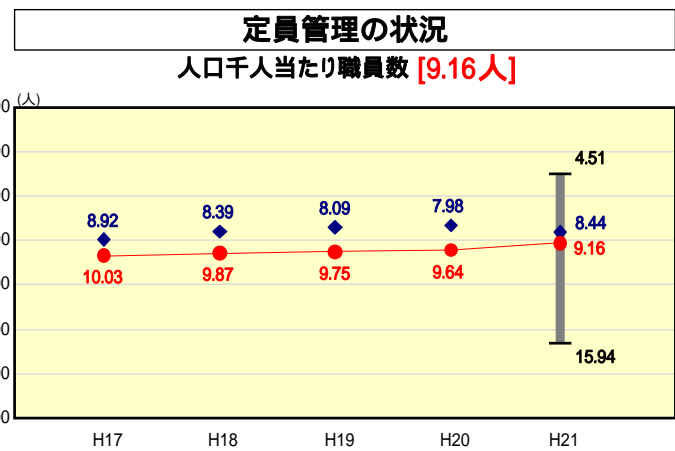
類似団体内順位 53/63  
全国市町村平均 11.2  
福島県市町村平均 13.6



類似団体内順位 53/63  
全国市町村平均 115,856  
福島県市町村平均 117,767



類似団体内順位 23/63  
全国市平均 98.8  
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 40/63  
全国市町村平均 7.33  
福島県市町村平均 7.43

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

**財政力指数**：近年、人口の減少や、長引く景気低迷による個人・法人関係の減収等により財政基盤の脆弱化が進み、0.43と類似団体平均を0.18ポイント下回っている。今後は、総務省通知による定員適正化計画に基づく職員の削減(平成20年度から5年間で9.4%減)を実施するとともに、投資的経費においては必要性・緊急性・効果等から重点選別を徹底する。また、歳出の徹底的な見直し(予算要求時に前年度予算より5%減を目標)を行うとともに、税の徴収率向上、インターネット公売の活用、受益者負担の適正化等による歳入確保等(今後5年間で合計1億7千万円)の取り組みを通じて、財政の健全化に努める。

**経常収支比率**：平成19年度から実施している地方債の繰上償還による将来負担の抑制や、総務省通知による定員適正化計画に基づく職員数の削減(平成20年度から5年間で9.4%減)、および、平成20年度から実施している職員給与のカット(3%)による人件費の抑制など、義務的経費の削減を図っているが、一方で歳入においては一般財源の減少が続いており、その成果が反映されない厳しい状況にある。今後も行財政改革への取り組みを通じて経常経費の削減に努め、比率の改善に努める。

**人口一人当たり人件費・物件費等決算額**：一人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、新たな施設の建設による維持管理に係る経費が計上されたこと、また、除雪に要する経費が他の団体に比べて高く、維持補修費を押し上げていることが主な要因である。なお、人件費については総務省通知による定員適正化計画の実施による抑制を、物件費も予算ベースからの削減に努めている。

**ラスパイレース指数**：平成20年度より実施された職員の給与カット(3%)により、類似団体を0.7%下回っているが、各種手当の見直しなど、なお一層の給与の適正化が見込まれる。

**人口1,000人当たり職員数**：類似団体平均を0.72人上回っているが、平成20年度を初年度とし、平成24年度までの5年間で総務省通知による定員適正化計画に基づき、退職者不補充、民間委託等の推進、事務事業の見直し、行政組織機構改革等により計画的な職員の削減を実施、最終年度には9.4%(18人)の削減を目標とし、より適正な定員管理に努める。

**将来負担比率**：類似団体と比較し54.7%上回っており、昨年度より9.9%減少した。主な要因は過疎対策事業、亀ヶ城総合公園整備事業、公営住宅建設事業、学校施設整備事業などである。今後も人口の減少が予想されることから、行財政改革を強力に進めるとともに、新規地方債の発行抑制、繰上償還の実施等により類似団体の水準となるよう努める。

**実質公債費比率**：類似団体と比較し4.4%上回っており、昨年度より0.6%減少した。主な要因は平成9年度から実施している亀ヶ城総合公園整備事業や、下水道整備事業、債務負担行為による道路整備事業などであり、平成19・20年度には起債許可団体となっていたが、新規地方債の発行抑制等により18%を下回る状況となった。今後も税収入額や普通交付税などの減少により標準財政規模も減少することが予想されるため、大規模事業の抑制や実施時期の検討、繰上償還の実施等により、類似団体の水準となるよう努める。